

平成14年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社ワコール
 コード番号 3591
 (URL <http://www.wacoal.co.jp/>)

平成14年 5月14日
 上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 京都府

問合せ先 責任者役職名 取締役 スタッフ担当
 氏 名 末 澤 昭 一

TEL (075)682-1010

決算取締役会開催日 平成14年 5月14日
 定時株主総会開催日 平成14年 6月27日

中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年3月期の業績 (平成13年 4月 1日~平成14年 3月31日)

(1) 経営成績 (注) 表示金額は百万円未満を切捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	128,431	0.1	7,754	3.8	9,107	5.3
13年3月期	128,566	2.6	8,057	21.4	9,619	12.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	4,804	1.3	32.03	—	3.0	4.6	7.1
13年3月期	4,741	26.1	30.99	—	3.0	5.0	7.5

(注) 期中平均株式数 14年3月期 149,985,724 株 13年3月期 152,992,548 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
14年3月期	13.50	—	13.50	2,013	41.9	1.3
13年3月期	13.50	—	13.50	2,040	43.0	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	192,128	158,412	82.5	1,062.38
13年3月期	201,734	162,046	80.3	1,072.33

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 149,111,694 株 13年3月期 151,116,685 株
 期末自己株式数 14年3月期 4,991 株 13年3月期 168 株

2. 15年3月期の業績予想 (平成14年 4月 1日~平成15年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	68,000	6,900	3,800	—	—	—
通 期	129,000	9,700	5,000	—	13.50	13.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円53銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

貸借対照表

科 目	当 期		前 期		増減金額
	平成14年 3月31日現在		平成13年 3月31日現在		
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	87,751	45.7	96,575	47.9	8,824
現金及び預金	30,602		37,334		6,732
受取手形	1,392		1,882		490
売掛金	14,346		14,869		523
有価証券	17,393		18,079		686
製品及び商品	16,337		17,126		789
原材料	211		154		56
仕掛品	38		44		5
償支給材	1,929		2,579		649
短期貸付金	2,427		814		1,612
繰延税金資産	2,762		3,358		596
その他の貸倒引当金	555		553		2
	245		222		23
固 定 資 産	104,377	54.3	105,158	52.1	781
1.有形固定資産	48,038	25.0	49,030	24.3	992
建築物	23,011		24,088		1,077
構築物	542		571		29
機械装置	19		17		1
車両運搬具	33		18		15
工具器具備品	2,684		2,615		68
土地	21,718		21,718		—
建設仮勘定	28		—		28
2.無形固定資産	1,707	0.9	1,579	0.8	128
営業権	505		643		137
借地権	585		585		—
その他の	616		350		265
3.投資その他の資産	54,631	28.4	54,548	27.0	83
投資有価証券	46,469		46,049		419
子会社株式・出資金	5,042		5,268		225
長期貸付金	747		898		150
施設借用保証金	956		858		98
その他の	2,200		1,965		234
貸倒引当金	785		492		293
資 産 合 計	192,128	100.0	201,734	100.0	9,605

科 目	当 期		前 期		増減金額
	平成14年 3月31日現在		平成13年 3月31日現在		
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	24,751	12.9	27,572	13.7	2,820
支 払 手 形	3,779		5,947		2,167
買 掛 金	6,447		6,027		419
未 払 金	5,472		4,874		597
未 払 費 用	140		216		75
未 払 法 人 税 等	1,744		2,990		1,245
賞 与 引 当 金	3,450		3,550		100
返 品 調 整 引 当 金	1,600		1,670		70
そ の 他	2,116		2,295		178
固 定 負 債	8,963	4.6	12,115	6.0	3,151
繰 延 税 金 負 債	3,019		6,951		3,931
退 職 給 付 引 当 金	4,646		3,994		651
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	581		536		44
そ の 他	716		632		84
負 債 合 計	33,715	17.5	39,687	19.7	5,971
(資 本 の 部)					
資 本 金	13,260	6.9	13,260	6.6	—
資 本 準 備 金	25,273	13.2	25,273	12.5	—
利 益 準 備 金	3,315	1.7	3,315	1.6	—
そ の 他 の 剰 余 金	111,102	57.8	110,772	54.9	329
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2,435		2,503		67
配 当 平 均 積 立 金	3,000		3,000		—
別 途 積 立 金	100,000		100,000		—
当 期 未 処 分 利 益	5,667		5,269		397
(うち当期純利益)	(4,804)		(4,741)		(62)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,467	2.9	9,425	4.7	3,958
自 己 株 式	5	0.0	—	—	5
資 本 合 計	158,412	82.5	162,046	80.3	3,634
負 債 及 び 資 本 合 計	192,128	100.0	201,734	100.0	9,605

・ 損益計算書

科 目	当 期 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日		前 期 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日		増減金額
	百万円	%	百万円	%	
					百万円
売 上 高	1 2 8 , 4 3 1	100.0	1 2 8 , 5 6 6	100.0	1 3 4
売 上 原 価	6 7 , 0 6 9	52.2	6 7 , 0 8 1	52.2	1 2
売 上 総 利 益	6 1 , 3 6 1	47.8	6 1 , 4 8 4	47.8	1 2 2
販売費及び一般管理費	5 3 , 6 0 7	41.8	5 3 , 4 2 7	41.5	1 8 0
営 業 利 益	7 , 7 5 4	6.0	8 , 0 5 7	6.3	3 0 3
営業外収益	1 , 5 6 4	1.2	1 , 6 4 4	1.3	8 0
受取利息	3 3 4		3 5 3		1 8
受取配当金	6 7 2		7 8 7		1 1 5
その他の	5 5 7		5 0 3		5 3
営業外費用	2 1 0	0.1	8 2	0.1	1 2 8
支払利息	8		1 4		6
その他の	2 0 2		6 8		1 3 4
経 常 利 益	9 , 1 0 7	7.1	9 , 6 1 9	7.5	5 1 1
特別利益	8	0.0	7 , 0 3 7	5.4	7 , 0 2 9
固定資産売却益	8		8 8		7 9
投資有価証券売却益	—		3 6 8		3 6 8
退職給付信託設定益	—		6 , 5 8 1		6 , 5 8 1
特別損失	9 2 8	0.7	8 , 4 9 9	6.6	7 , 5 7 1
固定資産廃棄損	8 8		8 5		2
貸倒損失	—		3 2 4		3 2 4
貸倒引当金繰入額	3 0 1		1 1 9		1 8 2
投資有価証券評価損	8 5		1 4 7		6 2
子会社株式評価損	4 5 3		1 0 9		3 4 4
退職給付に係る 会計基準変更時差異	—		7 , 7 1 3		7 , 7 1 3
税引前当期純利益	8 , 1 8 7	6.4	8 , 1 5 7	6.3	3 0
法人税、住民税及び事業税	3 , 8 4 0	3.0	4 , 7 8 0	3.7	9 4 0
法人税等調整額	4 5 6	0.3	1 , 3 6 4	1.1	9 0 7
当 期 純 利 益	4 , 8 0 4	3.7	4 , 7 4 1	3.7	6 2
前 期 繰 越 利 益	3 , 2 3 7		3 , 3 3 0		9 3
自 己 株 式 消 却 額	2 , 3 7 4		2 , 8 0 2		4 2 8
当 期 未 処 分 利 益	5 , 6 6 7		5 , 2 6 9		3 9 7

. 利益処分案

科 目	当 期 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日	前 期 自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日	増 減 金 額
当 期 未 処 分 利 益	5,667 百万円	5,269 百万円	397 百万円
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	67	67	0
合 計	5,735	5,337	397
株 主 配 当 金	2,013 (1株につき13円50銭)	2,040 (1株につき13円50銭)	27
役 員 賞 与 金	55	60	5
(うち取締役賞与金)	(52)	(56)	(3)
(うち監査役賞与金)	(2)	(3)	(1)
次 期 繰 越 利 益	3,667	3,237	430

< 個別財務諸表作成の基本となる事項 >

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法…………… 先入先出法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…………… 定率法(但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物…………… 5～50年

機械装置及び車両運搬具…………… 6～12年

工具器具備品…………… 5～20年

(2) 無形固定資産…………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金…………… 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金…………… 売上高と戻り高の対応関係を明確にするため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

< 追加情報 >

自己株式

13年3月期において流動資産のその他に含めていた自己株式(0百万円)は、財務諸表等規則の改正により、14年3月期においては、資本の部の末尾に表示しております。

< 注記事項 >

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	27,005百万円	25,636百万円
2. リース取引に関する事項		
(1) 所有権移転外ファイナンスリース		
取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額	(工具器具備品)	(工具器具備品)
取得価額相当額	442百万円	328百万円
減価償却累計額相当額	237	245
期末残高相当額	205	83
未経過リース料期末残高相当額		
一 年 以 内	125百万円	53百万円
一 年 超	153	91
合 計	279	144
なお、未経過リース料残高に重要性がないため、上記の金額は支払利子込み法により算定しております。		
支払リース料等		
支 払 リ ー ス 料	87百万円	89百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	96	79
(2) オペレーティングリース		
未経過リース料		
一 年 以 内	86百万円	233百万円
一 年 超	94	53
合 計	181	287
3. 当期中の発行済株式数の減少内訳		
利益による自己株式消却	2,000千株	3,000千株
株式の取得価額の総額	2,374百万円	2,802百万円
4. 当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、期末日満期受取手形56百万円が当期末残高に含まれております。		
5. 関連会社株式で時価のあるもの		
貸借対照表計上額	1,263百万円	1,263百万円
時 価	2,803	1,985
差 額	1,540	721
6. 保証類似行為残高		
子会社の金融機関からの借入金等 に対する経営指導念書の差入れ	2,006百万円(4社)	2,893百万円(4社)

(当 期)

(前 期)

7 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
在庫評価減	605百万円	963百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,228	824
賞与引当金損金算入限度超過額	1,004	751
返品調整引当金損金算入限度超過額	657	686
長期前払費用	388	357
未払事業税	138	223
貸倒引当金損金算入限度超過額	309	197
減価償却超過額	242	143
その他	874	873
繰延税金資産合計	5,449	5,022
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,977	6,838
固定資産圧縮積立金	1,721	1,770
その他	7	5
繰延税金負債の合計	5,706	8,615
繰延税金資産（負債）の純額	257	3,592

． 役員の異動

（平成 14 年 6 月 27 日）

平成 14 年 6 月 27 日開催予定の第 54 期定時株主総会終了後から、執行役員制度を導入します。これは、コーポレートガバナンス強化の一環として、取締役会の意思決定・監督機能の強化と業務執行責任の明確化を図ることを目的とします。尚当面の間、取締役は執行役員を兼務します。役員の異動および執行役員（予定）については次のとおりです。

1．取締役

（1）新任取締役候補

近藤 達也 （ウエルネス事業部長）

（2）退任予定取締役

小嶋 英司 （取締役副社長）

河崎 洋治 （取締役副社長）

和田 善之 （専務取締役）

田中 克彦 （常務取締役）

（3）役員の昇格

専務取締役 坂上 博 （常務取締役）

専務取締役 市橋 一昭 （常務取締役）

常務取締役 末澤 昭一 （取締役）

2．執行役員候補

塚本 能交 （代表取締役社長）

坂上 博 （専務取締役 事業戦略・事業推進支援スタッフ担当 兼
コーポレートコミュニケーションセンター担当）

市橋 一昭 （専務取締役 ワコールブランド事業本部長）

末澤 昭一 （常務取締役 人事・総務・経理関連スタッフ担当 兼
スパイラル営業部担当）

落合 徹 （取締役 国際事業本部長）

山本 雅之 （取締役 ワコールブランド事業本部 チェーンストア統括店長）

宮本 進 （取締役 国際事業本部 副本部長 兼 中国担当）

伊藤 勇三 （取締役 ウイングブランド事業本部長）

佐藤 潤一郎 （取締役 生産革新本部長 兼 ワコールブランド事業本部 生産統括部長）

加藤 道彦 （取締役 社長室長 兼 総務部長）

飯田 量康 （取締役 ライフステージ事業部長 兼 マーケット開発推進部長）

柏谷 久美 (取締役 人間科学研究所長)
近藤 達也 (取締役 ウエルネス事業部長)

小竹 元 (ワコールブランド事業本部 事業統括部長)
白石 公明 (ワコールブランド事業本部 商品統括部長)
佐藤 峰裕 (ワコールブランド事業本部 東京店(百貨店担当)店長)
橋詰 芳郎 (ワコールブランド事業本部 東京店(専門店担当)店長)
田中 明 (ワコールブランド事業本部 大阪店(百貨店担当)店長)
清水 恒夫 (ワコールブランド事業本部 大阪店(専門店担当)店長)
山田 龍 (ワコールブランド事業本部 パーソナルウエア営業部長)
半谷 和明 (ワコールブランド事業本部 ファミリーウエア営業部長)
上新 雅裕 (ウイングブランド事業本部 京都店長)
本間 茂樹 (ウイングブランド事業本部 東京店長)
成田 堯 (カタログ販売事業部長)
大野 禎康 (技術革新本部長)
松田 伸裕 (経営管理部長)
山本 忠司 (人事部長)

以 上